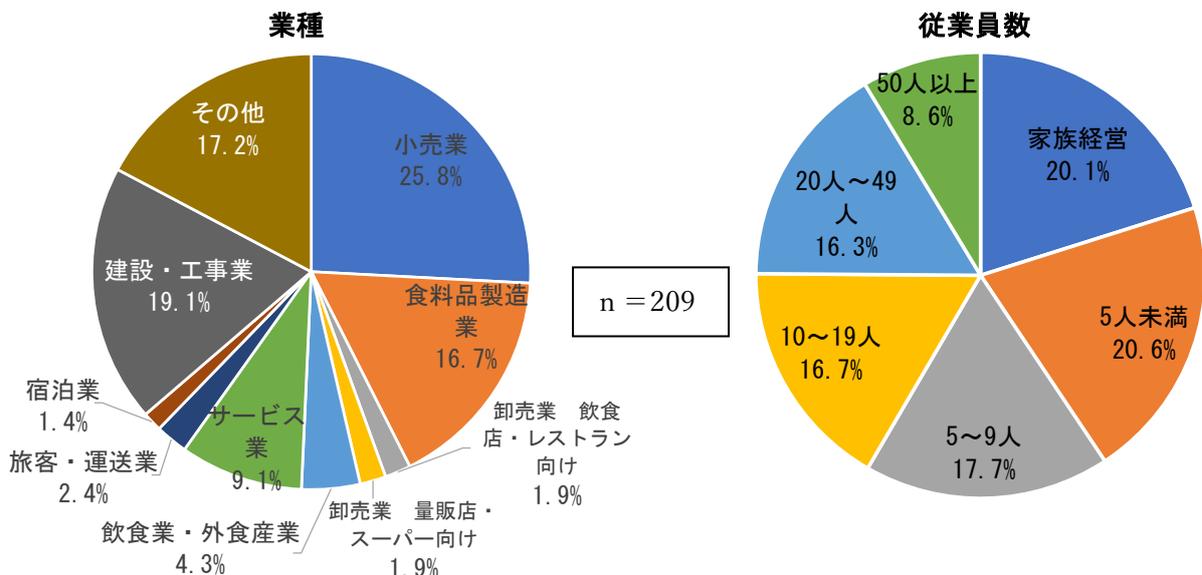


令和7年度塩竈市地域経済の動向に関する調査について

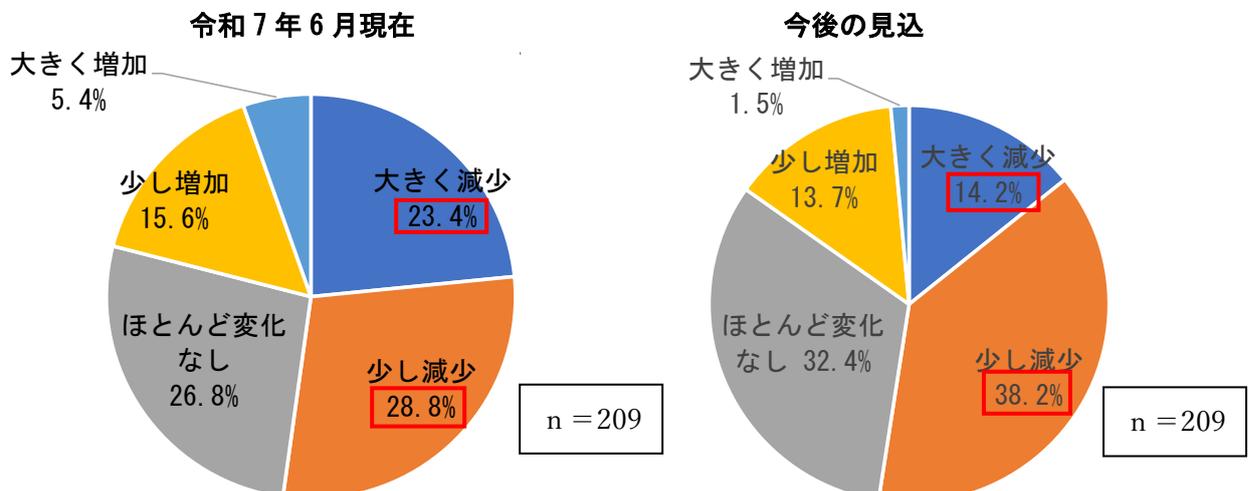
1. 調査概要

- (1) 調査目的：円安・物価及びエネルギー高騰等に関する企業活動への影響を把握するため
- (2) 調査期間：令和7年6月16日(月)～令和7年7月18日(金)
(前回調査期間：令和6年6月24日(月)～7月12日(金))
- (3) 調査方法：ロゴフォーム、郵送、FAX、直接持参によるアンケート形式調査
- (4) 調査総数：408件 (前回調査件数：428件)
【調査区分内訳】水産関連167件、商工関連58件
観光物産協会会員75件、市内指名登録事業者108件
- (5) 回答数：209件 回答率：51.2% (前回調査時 回答数：249件 回答率：58.2%)
【回答事業者内訳】水産関連43件、商工関連40件
観光物産協会会員42件、市内指名登録事業者84件
- (6) 回答者の属性(回答のあった事業者の業種・従業員数)の割合は下図表のとおり



2. 調査結果概要

- (1) コロナ前(令和元年)と比較した収益状況



- ① 令和7年6月現在の収益状況について

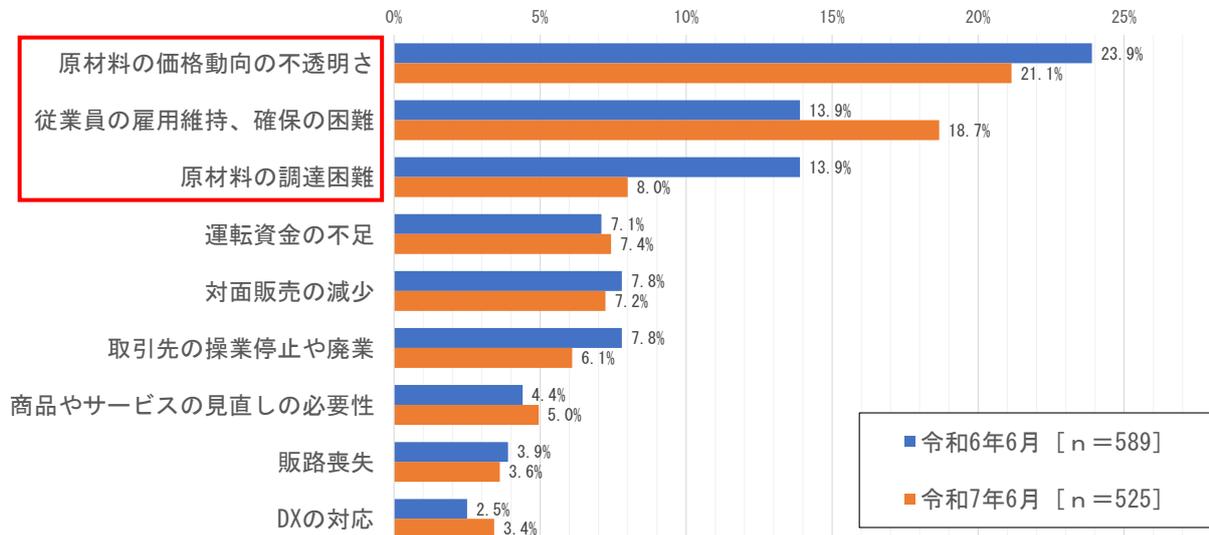
回答のあった事業者の内、「大きく減少・少し減少」が52.2%と半数以上の割合を占めている。

② 今後の見込み（1年程度）の収益状況について

前回調査（R6.6）と比較し、「大きく減少・少し減少」の割合が49%→52.4%とやや増加であることから厳しい状況は続くとの見通しである。

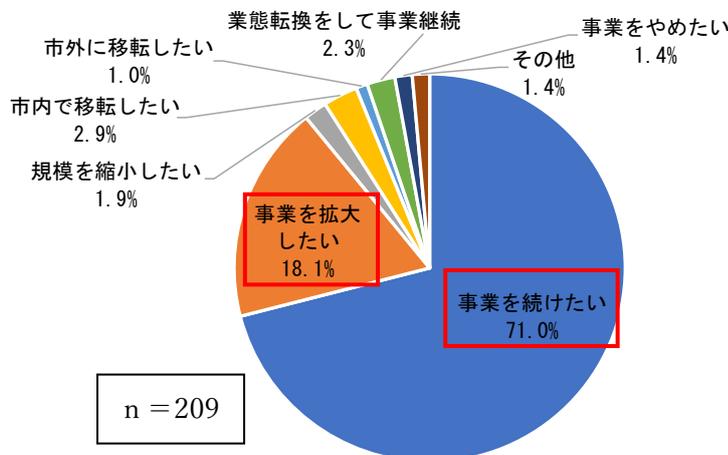
(2) 発生している問題(複数回答可) ※前回（R6.6月）との上位10項目比較

今回と前回（R6.6）の比較



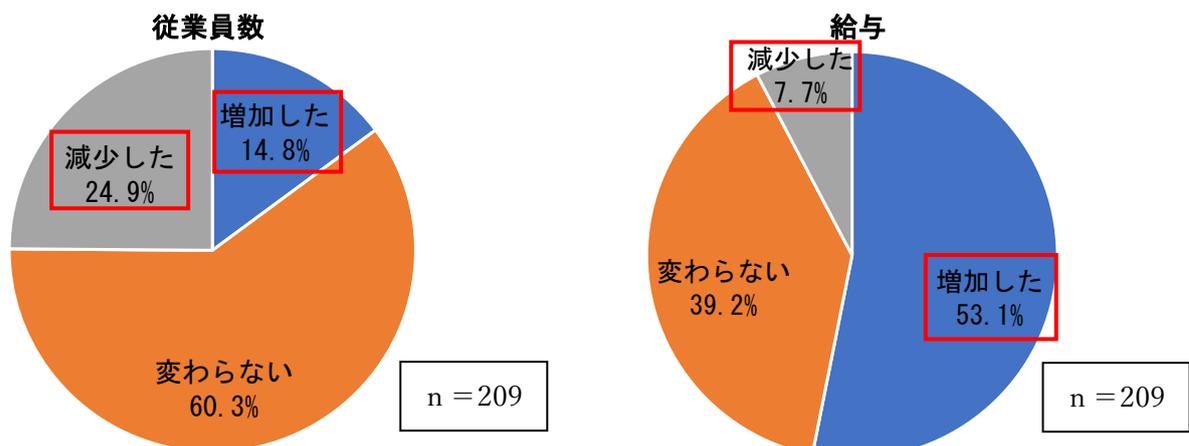
① 原材料の調達に関する問題と従業員の雇用維持・確保に問題を抱えている状態である。今回「従業員の雇用維持、確保の困難」が前回調査より4.8ポイント増加した。

(3) 今後の事業展開



「事業を続けていきたい」と回答した事業者は71%。「事業を拡大したい」と回答した事業者は18.1%であった。

(4) 5年前の状況と比較した従業員（正職員）の雇用状況



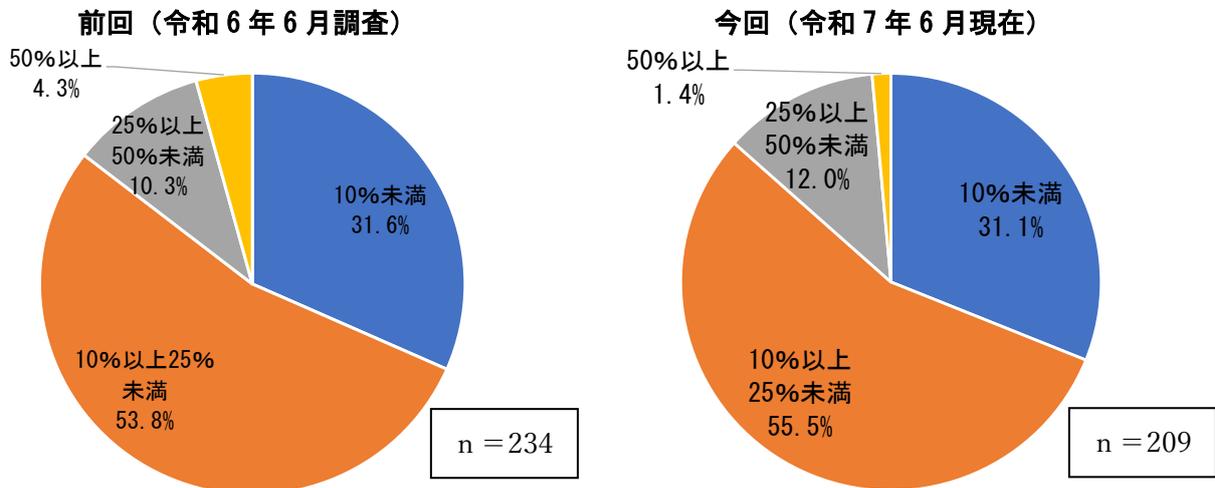
① 従業員数について、前回調査（R6.6）と比較すると、「増加した」が13%→14.8%、「減少した」が

23.4%→24.9%と、ともに微増した。

- ② 給与について、前回調査（R6.6）と比較すると、「増加した」が46.6%→53.1%と6.5ポイント増加し、「減少した」が12.4%→7.7%と4.7ポイント減少した。

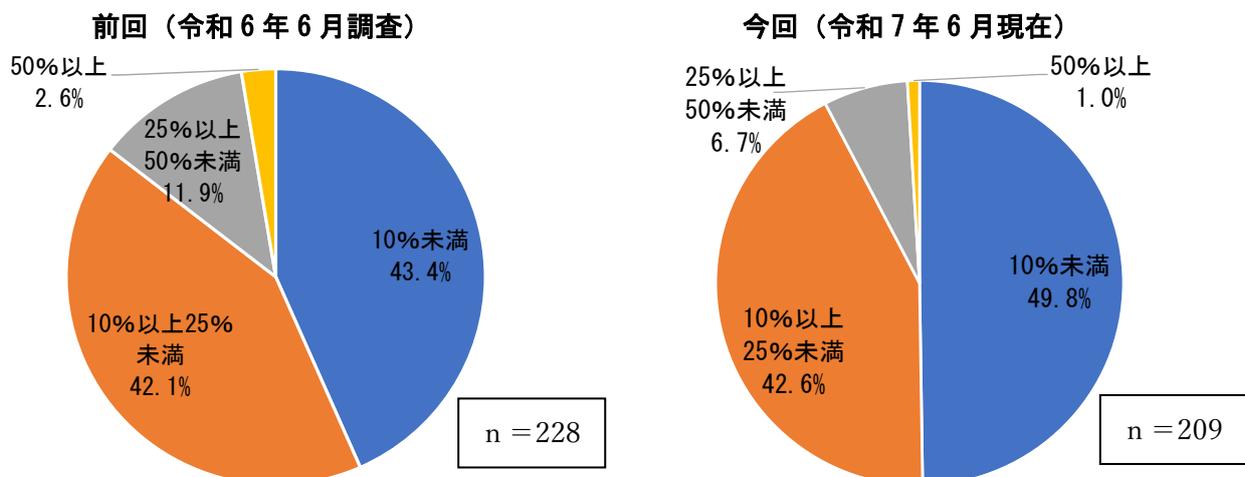
(5) 円安・物価高騰及びエネルギー価格高騰によるコストへの影響割合（R6.6月頃との比較）

○円安・物価高騰によるコストへの影響割合



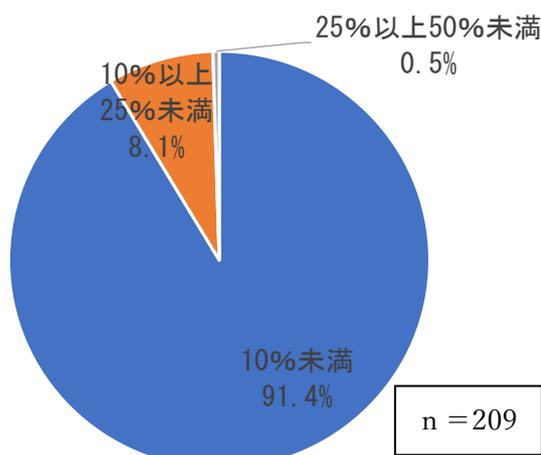
- ① 前回調査（R6.6）と比較し、コスト増「10%以上25%未満」は53.8%→55.5%、「25%以上50%未満」は10.3%→12%と共に増加し、「50%以上」は4.3%→1.4%と減少した。

○エネルギー価格高騰によるコストへの影響割合



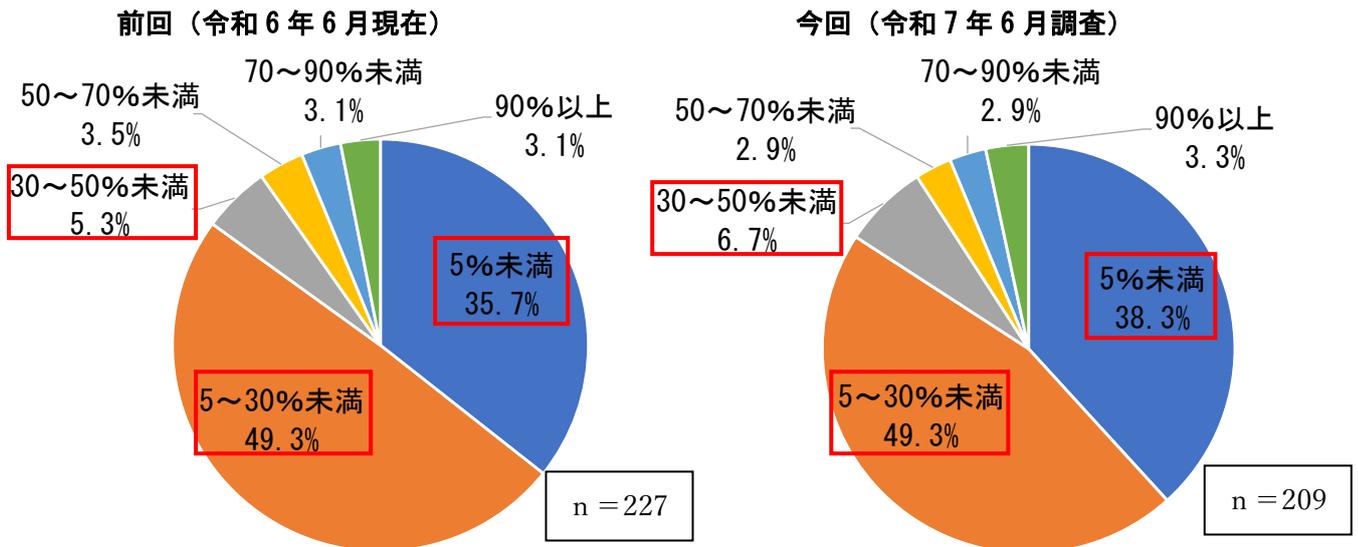
- ① 前回調査（R6.6）と比較し、コスト増「10%未満」は43.4%→49.8%と6.2ポイント増加し、25%以上の影響割合の回答が減少した。

○関税引き上げによるコストへの影響割合（今回初調査）



関税引き上げによる影響は出ていない事業者が多いが、業種ごとでは小売業、食料品製造業、建設・工事業では「10%以上25%未満」の影響が出ていると答えた事業者がいた。

(6) 円安・物価及びエネルギー価格高騰等の商品販売価格への転嫁状況（前回 R6.6月頃との比較）

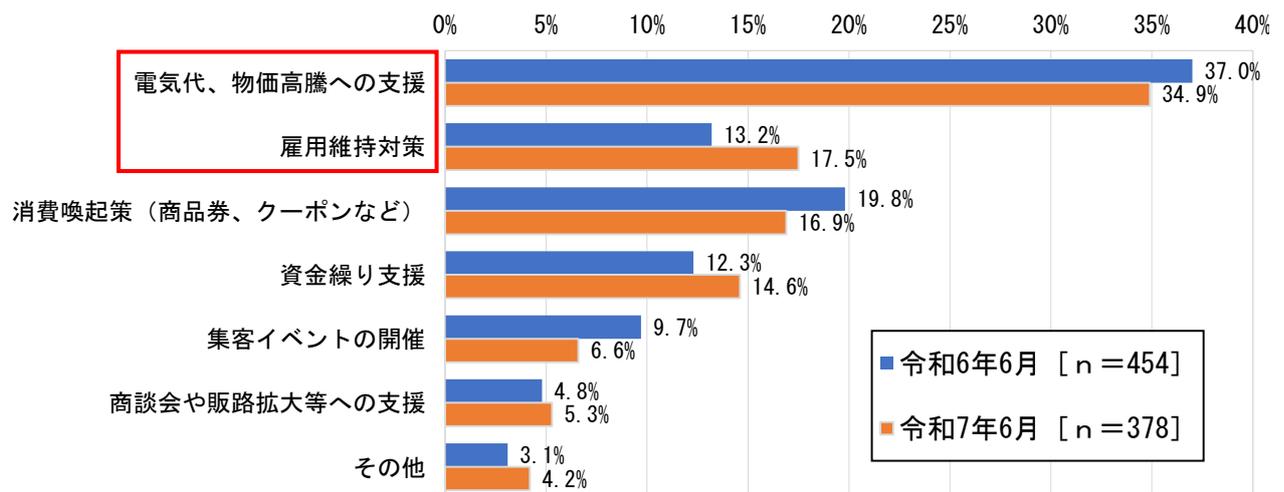


- ① 前回調査（R6.6）と比較すると、50%以上転嫁できている事業者は9.7%→9.1%と微減した。また5%未満のみの価格転嫁状況である事業者は35.7%→38.3%と増加した。
- ② 50%未満の転嫁と答えた事業者は前回調査90.3%→今回調査94.3%となっており、**価格転嫁よりも費用上昇が上回っている**状況である。

【令和7年6月現在の転嫁状況理由（抜粋）】

- ・毎月のように材料が値上がりしており、その度に値上げすることはできない。
- ・様々な商品の値上げや米等の食品価格の上昇につき、嗜好品自体買い控え傾向にあるので価格へ転嫁しづらい。
- ・すべて値上げしたが売上が伴わないので、これ以上は当分の間は変わらないと思う。

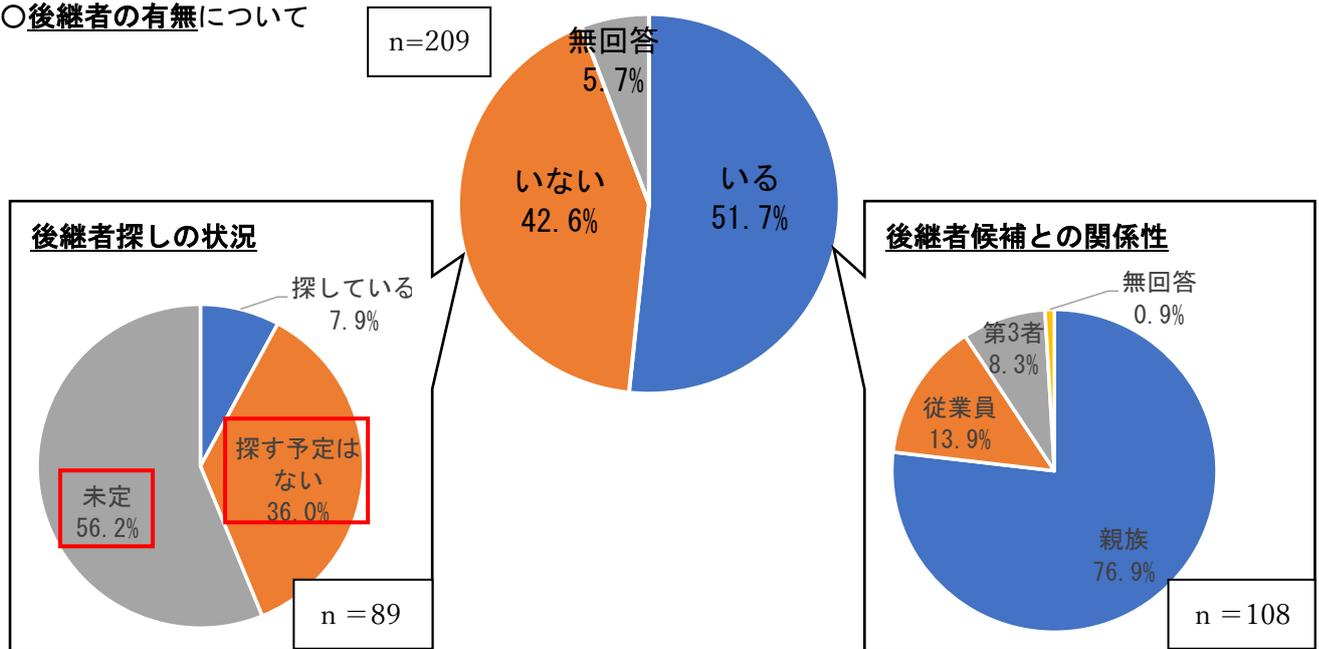
(7) 今後必要な支援策（複数回答）※前回（R6.6月）との主な項目比較



- ① 前回調査（R6.6）と比較すると、引き続き「電気代、物価高騰への支援」が34.9%となったが、今回は「消費喚起策」ではなく「雇用維持対策」が17.5%と票を集めた。
- ② 電気代や物品の高騰だけではなく、賃金引き上げによる人件費高騰も経営に影響を及ぼしていることが見受けられる。

(8) 事業承継について（今回初調査）

○後継者の有無について



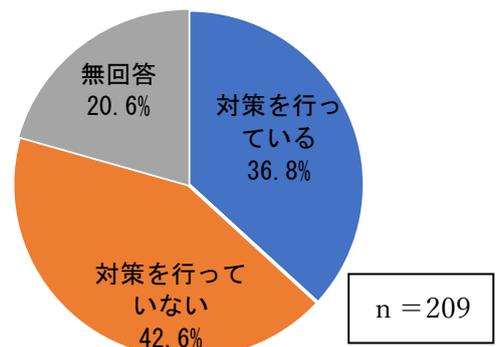
① 後継者がいない事業者のうち、「探す予定はない」「未定」が92.2%となった。本市においても自分限りで事業をたたもうと考えている事業者が多くなっている。

(9) 事業者の対策状況（自助努力）の有無について

対策を行っている事業者は36.8%、
対策を行っていない事業者は42.6%であった。

【具体的な対策（抜粋）】

- ・値上げなどの料金の見直し
- ・SNS や HP で告知・広報、インターネット販売の強化
- ・新規販路の開拓
- ・業務を見直すなど効率化を図る
- ・国・県・市の補助金等を活用し、販路開拓や生産性向上に取り組みたい。



3. 調査結果についてのまとめ

「(2) 発生している問題」の設問では「従業員の雇用維持、確保の困難」が前回調査より4.8ポイント増加し、また「(7) 今後必要な支援策」の設問でも「雇用維持対策」が前回調査より4.3ポイント増加していることから、**雇用維持の問題が深刻化している**ことがわかる。コロナ以前と比較し給与が増加したと答えた企業が53.1%と増加しており、**賃金引き上げを行っているが、価格転嫁の状況の設問において、「仕入や商品の値上がり分は価格転嫁できても、人件費の上昇分は価格転嫁しにくい」などの声もあり、賃金等含む費用上昇分に利益が追いついていないことも推察される。**

費用上昇分の転嫁状況としては、50%未満の企業が94.3%となっており、依然として十分な価格転嫁はできておらず、コロナ前の収益から大きく減少・少し減少と回答した事業者が半数以上であった。

今後必要な支援策の回答では、多くの事業者が行政に対し、エネルギー高騰や物価高・雇用維持確保に対する支援策を強く求めている。本調査結果を踏まえ、今後の支援策について、フェーズとニーズを捉えた適切な施策を検討していく。

4. 行政（国・県・市）への要望・意見の自由記述

国・県への要望について
（消費税含む）減税 5 票
円安対策 2 票
食料品の価格高騰、電気代、水道光熱費の価格高騰を何とかしていただきたい。
（国へ）供給力不足に対応するための政策をお願いしたい。 （県へ）外国人労働者の活用も含めた、利用しやすい独自の求人システム等あればありがたい。 （市へ）様々な施策を一生懸命行われており、事業を営んでいる私どもとしても一緒にこの地域を盛り上げていきたい。
一次産業の支援(稼げる仕組みづくり)、食料問題解消、エネルギー問題解消のための改革
社会保険料と消費税減税をして可処分所得と消費者の消費を喚起するような施策。賃上げは効果が薄い。賃上げしても保険料と消費税にとられて可処分所得が増えない。納税するために賃上げしているのではない。
雇用・人材について
農業、漁業、一次産業に就職する若者が増えるように対策してほしい。
次世代を担う人材が少ない。塩釜市全体の活性が収益を生み出すことにつながると思う。
漁業権取得や漁業関連の取り組みをやすくしてほしい。漁業水産に若者が参入しやすく、楽しくやりがいのある漁業を考えていただきたい。
外国人技能実習生の採用方法の簡素化など人材確保の支援
補助金・資金繰りについて
設備投資への助成金、販売会、原材料、人件費、エネルギー高騰に対する補助金等の支援
補助金等資金繰り支援 3 票
補助金の事業者が申請利用しやすい環境を考えてほしい。年度末ではおそい。
施策について
<ul style="list-style-type: none"> 消費喚起策の継続。 商品券は 10 割増でなくていいので、盆暮正月以外の時期に実施してほしい。何も無い時期に売上げが増える方が助かる
<ul style="list-style-type: none"> 人口減少が今後も加速すると思われます。少子高齢化に対応するため塩釜市としても子育て支援の強化や、若い夫婦が暮らしやすい魅力ある街づくりを目指してほしい。 子育て世代が増えるような対策を考えて欲しい。
公共サービスをスリム化してもかまわないので、高齢者への保障費を削減して現役世代や未来の子供たちへ予算配分を。
販路開拓へのマッチング対策の強化
港湾の整備、港頭地区及び近郊への企業誘致。
その他
市は良品を扱っている市内既存小売業者を積極的に活用し購入すべきであるのに、価格のみで判断し、大手やネット通販で購入している姿勢に、市内業者が向上するはずがない。
量販店の規制が必要。塩釜にスーパーが多すぎる。小売店は厳しい。
他市町村では地元業者の育成のため、特殊工以外は市内業者に絞った発注をしている。公平に発注するのは不調が多い物件や大手でしかできない工事にしてほしい。
最近岸壁が修理され、釣り禁止の場所も多くなり家族で遊ぶところが少なくなり活気がなくなった。この町の得意とするところを生かして盛り上げてほしい。
中小零細企業に手厚い方策があると良い。
多賀城市の南門、壺碑の国宝指定で人気が高まると思われるので、多賀城から松島へではなく塩釜に立ち寄ってもらえるように PR に力を入れて欲しい。